

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1151 子育て支援センター費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	04	児童福祉費
基本施策	10 少子化に歯止めをかける	目	01	児童福祉総務費
		細目	218	子育て支援対策事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	02	子育て支援センター費
担当部課	コード	753000		担当者氏名
	名称	青山支所住民福祉課		
		連絡先	52 - 3228 (内線)	107

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	乳幼児を持つ保護者及び子ども	※対象件数
成果(どうする)	子ども及び保護者が交流できる場の提供、子育てに対する不安等の相談を行い、子育てのサポートをする。また、子育てサークルの育成支援や一時保育の連絡調整を行い、子育てを支援する基盤の形成が図れる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市子育て支援センターの設置及び管理に関する条例	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	広場事業・相談事業・講演会や講座の開催・一時保育の連絡調整・情報誌の発行	
社会情勢の変化等	核家族化により、子育てに対する相談が増加傾向にあり、保護者のニーズに対応できる事業や支援体制が必要である。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	直営
委託先	
2 配置人員	2人
3 年間運営費	2,199 千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
開館日数		日	目標	240	目標	240
			実績	242	実績	240
広場事業利用者		人	目標	3000	目標	3000
			実績	2579	実績	2611

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
利用者延べ人数		当施設への来館者数を設定し利用ニーズを把握する	人	目標	3000	目標	3000
				実績	2579	実績	2611
開放日一日あたりの利用人数		総来館者数/開館日数	人	目標	13	目標	13
				実績	11	実績	11

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	2,958	3,258	2,750	2,750				
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0					
一般財源	2,958	3,258	2,750	2,750				
事業投入人件費(B)	1.2人 8,640	1.2人 8,640	1.2人 8,640	1.2人 8,640				
フルコスト(A)+(B)	11,598	11,898	11,390	11,390				

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	子育てへの不安を解消することができ少子化対策には必要な事業であるため、今後、ボランティアの活用も含め受け皿となる支援体制を検討していく必要がある。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 健全な遊びを通して、子ども及び保護者が交流する広場事業。親子リトミックや絵本の読み聞かせ、栄養保健相談などの行事の開催。情報誌(さくらんぼつうしん)の発行。子育て不安の解消などの育児相談。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	森本 君枝
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 今後も、子ども及び保護者が交流できる場、子育てのサポートの場として、事業を進めていく。
現時点における課題、その他	子育てに対する相談の増加等
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	今年度から来年度にかけて、保護者のニーズに対応できる事業や支援体制を検討する。